



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日

上場会社名 三井造船株式会社  
コード番号 7003

上場取引所 東

URL <http://www.mes.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 孝雄  
問合せ先責任者(役職名) 執行役員 財務経理部長(氏名) 塩見 裕一 TEL 03(3544)3225

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	816,520	21.9	13,298	△33.4	14,899	△43.1	9,463	△77.9
26年3月期	670,067	16.1	19,969	△16.8	26,179	0.1	42,854	—

(注) 包括利益 27年3月期 27,992百万円(△53.9%) 26年3月期 60,712百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	11.63	11.61	4.1	1.5	1.6
26年3月期	51.80	51.77	21.6	3.3	3.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 4,022百万円 26年3月期 3,545百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,074,563	347,305	22.0	292.86
26年3月期	932,896	323,608	23.6	266.64

(参考) 自己資本 27年3月期 236,723百万円 26年3月期 220,439百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	15,167	△32,385	△4,374	94,664
26年3月期	14,499	△37,312	15,531	111,926

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0 00	—	2 00	2 00	1,655	3.9	0.8
27年3月期	—	0 00	—	2 00	2 00	1,616	17.2	0.7
28年3月期(予想)	—	0 00	—	3 00 ～4 00	3 00 ～4 00		—	

(注) 平成28年3月期の配当予想については、レンジ形式により開示しておりますので配当性向は記載しておりません。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	380,000	7.8	7,000	△19.1	7,000	△23.3	3,000	△30.5	3.69
通 期	830,000	1.7	22,000	65.4	25,000	67.8	13,000	37.4	15.97

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 ー社（ー）、除外 ー社（ー）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- |        |              |        |              |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 27年3月期 | 830,987,176株 | 26年3月期 | 830,987,176株 |
| 27年3月期 | 22,667,426株  | 26年3月期 | 4,262,759株   |
| 27年3月期 | 813,963,445株 | 26年3月期 | 827,346,367株 |
- ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	253,343	△2.5	3,578	△52.2	8,661	△14.0	△1,187	—
26年3月期	259,854	1.0	7,493	△33.3	10,075	△8.5	3,027	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△1.46	—
26年3月期	3.66	3.66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	454,382	126,875	27.9	156.78
26年3月期	446,242	130,551	29.2	157.65

(参考) 自己資本 27年3月期 126,729百万円 26年3月期 130,483百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ③次期の業績見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年5月7日(木)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	22
(表示方法の変更) .....	22
(連結貸借対照表関係) .....	23
(連結損益計算書関係) .....	24
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	29
(企業結合等関係) .....	30
(セグメント情報等) .....	31
(1株当たり情報) .....	37
(重要な後発事象) .....	38
(開示の省略) .....	38
6. 個別財務諸表 .....	39
(1) 貸借対照表 .....	39
(2) 損益計算書 .....	41
(3) 株主資本等変動計算書 .....	42

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の連結業績の概況

当期の世界経済は、米国では個人消費の底堅さにも支えられ堅調に推移した一方、欧州経済は景気持直しが見られたものの、ユーロ圏のデフレ懸念やギリシャ問題の再燃など不透明さに包まれており、中国を始めとする新興国経済では景気減速が見られるなど、国と地域によって状況にバラツキがあり、全体としては景気拡大に力強さを欠くものでした。

国内経済においては、上半期は消費税率引上げの影響により景気の落込みが見られたものの、下半期以降は政府による経済政策や日銀による金融緩和策を背景に円安・株高基調が続き、輸出関連会社を中心に収益環境が好転するとともに、雇用の拡大と個人消費の持直しに加え、設備投資意欲に改善の兆しも見られるなど、緩やかながら景気の回復が進みました。

このような状況下、当社グループは2013年6月末に前倒しで策定した14中計（2013年7月から2017年3月までの中期経営計画）のありたい姿「持続的成長と収益安定性を兼ね備えたバランスの取れた事業ポートフォリオの実現」に向け、3本の戦略の柱（1）製造事業の変革（2）エンジニアリング事業の拡大（3）事業参画・周辺サービス事業の拡大と（4）経営基盤の強化からなる基本方針のもと、グループ総合力やグローバル展開による事業拡大のための体制構築に取り組んでおります。その一環として、「エンジニアリング事業の拡大」では、海洋資源開発EPC分野への参入を図るために、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）のトップサイドモジュールの開発を進めました。また「事業参画」「周辺サービス事業の拡大」においては、製造事業をコアとした周辺サービス強化のために、中近東で産業機械のアフターサービス拠点を設立致しました。そして「経営基盤の強化」については、競争力の更なる強化を目指した積極的な設備投資の推進に向け、14中計の設備投資計画値（連結230億円、単体150億円）を見直し連結700億円、単体300億円に増額致しました。

当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度に子会社の三井海洋開発㈱における大型プロジェクトの受注及びエンジニアリング部門における大型案件の受注があったことなどにより、前連結会計年度と比べて1,479億65百万円減少（△13.4%）の9,597億84百万円になりましたが、依然として年間の売上高を上回る高水準となりました。

売上高は、前連結会計年度に受注した船舶海洋部門及びエンジニアリング部門の大型プロジェクトの工事進捗が着実に進んだことなどにより、前連結会計年度と比べて1,464億52百万円増加（+21.9%）の8,165億20百万円となりました。営業利益は、エンジニアリング部門の連結子会社における大幅な減益の影響により、前期と比べて66億70百万円減少（△33.4%）の132億98百万円となりました。経常利益は、営業利益の減少に加えて前期には為替差益があったことなどにより、前期と比べて112億80百万円減少（△43.1%）の148億99百万円に、当期純利益は、前期の特別利益に負のれん発生益、段階取得に係る差益等を計上していたことなどにより、前期と比べて333億91百万円減少（△77.9%）の94億63百万円となりました。

〔経営成績の推移：連結ベース〕

	受注高 (億円)	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期純利益 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成27年3月期	9,598	8,165	133	149	95	11.63
平成26年3月期	11,078	6,701	200	262	429	51.80
平成25年3月期	6,626	5,771	240	262	△82	△9.91

## ②セグメント別の連結業績の概況

報告セグメントの状況は次のとおりです。なお、当期より報告セグメントの区分を変更しており、詳細は、31ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。前期との比較は変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しております。

## 〔船舶海洋〕

海運市況は、ここ数年間の新造船の大量竣工によって依然として余剰船腹を抱えており、特にドライバルク部門において用船料は歴史的に低い水準にあります。また、新造船マーケットにおいても、用船料低迷を受けて発注意欲は大幅に減退し、具体的な引き合いに至る商談は僅かという状況にあります。海洋開発関係では、原油価格の下落により海洋油田・ガス田開発プロジェクトが減速しているところに、ブラジル国営石油会社のスキャンダルもあり、韓国大手も海洋案件の受注が極端に減るなど先行きの不透明感が増しています。

このような状況にあつて、当社は省エネ・環境対応技術を取り入れた新型バルカー（ばら積み貨物運搬船）4種を既に開発・市場投入し、これまでに省エネ船の累計受注数は58隻となり、約2年分の手持ち工事を確保しております。また、当社は一昨年11月に省エネ船の1番船を引き渡して以来、66,000重量トン型及び56,000重量トン型バルカー16隻を順調に建造・引き渡しており、今後も省エネ船の先行ヤードとしての強みを活かして一般商船でベースロードを確保してまいります。

受注高は、省エネ型バルカーを21隻受注したほか、FPSOの大型プロジェクトを受注しましたが、前期と比べ1,315億57百万円減少（△19.4%）の5,478億53百万円となりました。

売上高は、FPSOの建造工事が順調に進捗したことに加えて円安の効果もあり、前期に比べ1,144億71百万円増加（+30.3%）の4,917億39百万円となりました。営業利益は、売上増に伴う増益もありましたが低船価船の工事が集中したことなどにより、2億68百万円増加（+2.7%）の101億77百万円となりました。

#### （機械）

船用ディーゼル機関は、環境面や経済性に優れるガス焼き機関の商談が増えており、当期において天然ガス焼き6基及びエタンガス焼き3基を受注するなど、受注高は前期より大幅に増加し、生産量についても前期並みの354万馬力となり、工事量を確保した状態で推移しました。

産業機械については、円安基調により受注環境は好転し、トルコを始めとする海外製油所向け往復動圧縮機を中心に受注高は増加しました。また、プロセス機器（圧力容器）の生産拠点としてベトナムに合弁会社を設立したほか、小型の往復動圧縮機を得意とする（株）加地テックと資本業務提携を行い、アライアンスの推進による早期の事業拡大や最適生産体制の構築を進めております。

運搬機については、コンテナクレーンの代替需要期にあることに加え、コンテナ船の大型化に伴い、大型クレーンの引合いは国内外ともに非常に活発な状況にあり、受注高は過去最高となりました。現在は、大分事業所において、生産能力の増強を目的とした大型設備投資を実施しております。

アフターサービスを中心としたLSS事業（製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業）については、提案営業の推進と海外拠点の拡充により受注活動の強化を図っており、当期は円安の影響もあり受注高、売上高ともに過去最高となりました。また海外拠点については、カタールとトルコに産業機械のアフターサービス拠点を設立いたしました。

受注高は、コンテナクレーン、船用ディーゼル機関、各種産業用機械及びアフターサービス事業などにより、前期と比べ523億78百万円増加（+40.1%）の1,831億7百万円となりました。売上高はこれらの製品・事業により前期と比べ13億1百万円減少（△0.9%）の1,465億1百万円に、営業利益はアフターサービス事業や産業機械の好調などにより前期と比べ16億32百万円増加（+20.0%）の98億14百万円となりました。

#### （エンジニアリング）

石油化学製品についてはアジアでの需要は今後も高い伸びを維持していくと予想され、生産設備の引合いは好況を堅持しているものの、昨年秋から始まった原油価格の下落により、新規プロジェクト投資決定の延期も表面化しております。

環境エネルギー分野では、固定価格買取制度による買取価格は太陽光を除いて維持されており、再生可能エネルギーによる発電事業の需要は依然として活発であり、太陽光発電が先行した市場が徐々にバイオマス・バイオガス・風力発電事業などへ向かっています。当社グループでは、大分事業所において太陽光発電事業を開始したほか、北海道でのバイオガス発電案件を事業化し、平成27年度に本格操業を開始する予定です。

また、海外インフラ分野においては東南アジアの経済成長に伴い、長期にわたる大幅な電力需要の拡大が見込まれ、火力発電所用土木・建築工事の受注活動に注力しております。

このような状況において、海外では、北米サソール社向け低密度ポリエチレンプラント、ベトナム／ズエンハイ地区火力発電設備拡張工事（600MW）の土木建築工事一式、国内では、日吉原太陽光発電所建設工事を受注いたしました。一方で予定されていた東南アジアでの石油化学プロジェクト、国内のバイオマス発電事業が延期になったことにより、受注高は、前期に比べて839億26百万円減少（△31.5%）の1,824億36百万円となりました。また、売上高は、シンガポール向け及び北米向けの石油化学プラント建設工事と、再生可能エネルギー（風力、太陽光、バイオマス）発電所建設工事が進捗し、前期と比べ132億7百万円の増加（+11.3%）の1,299億29百万円となりました。一方、営業損益は、一部工事において納期遅延などにより採算が悪化した影響により、前期に比べ104億12百万円損失が増加し、105億93百万円の営業損失となりました。

## ③次期の業績見通し

船舶海洋セグメントにおいて、新造船事業は改善しつつあるものの、低船価船の売上計上の影響がまだ残り、次期業績見通しにおいても厳しい状況は継続する見込みです。子会社の三井海洋開発㈱では、原油価格の低下から慎重な業績見通しとしていますが、中長期的観点からの石油会社による深海域開発の継続及び浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業の安定成長は充分期待される所です。機械セグメントにおいては、大型船用ディーゼル機関の需要が高まっており、各種産業機械に加え、引き続き旺盛な需要が見込めるコンテナクレーン、エンジン等のアフターサービス事業も今後さらに収益の拡大が見込まれます。当連結会計年度に一過性の損失を計上したエンジニアリングセグメントでは、赤字工事を完工し、比較的採算の良い工事が進捗することにより大幅な業績回復を見込んでおります。

通期の連結業績見通しは、売上高8,300億円、営業利益220億円、経常利益250億円、当期純利益130億円を見込んでおります。第2四半期連結累計期間は、売上高3,800億円、営業利益70億円、経常利益70億円、四半期純利益30億円を見込んでおります。

なお、本業績見通しにおける為替レートは1米ドル＝115円を前提としております。

## &lt;平成28年3月期部門別通期見通し（連結）&gt;

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)
船舶海洋	4,400	30
機 械	1,800	110
エンジニアリング	1,700	50
そ の 他	400	30
合 計	8,300	220

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産は、前期末と比べて1,416億67百万円増加の1兆745億63百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が995億10百万円、短期貸付金が250億14百万円及び投資有価証券が212億50百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が38億86百万円、有形固定資産が19億57百万円及び長期貸付金が173億46百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債は、支払手形及び買掛金が694億20百万円、前受金が184億14百万円及び1年内償還予定の社債が100億円それぞれ増加した一方、短期借入金が44億8百万円及び長期借入金が39億74百万円それぞれ減少したことなどにより前期末と比べて1,179億70百万円増加の7,272億58百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が84億53百万円、少数株主持分が73億33百万円及び利益剰余金が63億88百万円それぞれ増加した一方、繰延ヘッジ損益が70億69百万円減少したことなどにより前期末と比べて236億96百万円増加の3,473億5百万円となりました。

## ②連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益160億6百万円、減価償却費174億57百万円、減損損失26億89百万円、仕入債務の増加による収入574億85百万円などがあった一方、売上債権の増加による支出745億20百万円、法人税等の支払額71億45百万円などがあったことにより151億67百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出166億2百万円、関係会社株式の取得による支出78億80百万円及び貸付けによる支出388億円などがあった一方、貸付金の回収による収入244億45百万円があったことなどにより323億85百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入291億56百万円、社債の発行による収入100億円及び少数株主からの払込みによる収入97億68百万円があった一方、長期借入金の返済による支出370億78百万円、短期借入金の純減少による支出63億22百万円、配当金の支払による支出16億52百万円及び少数株主への配当金の支払額12億14百万円などがあったことにより43億74百万円の支出となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は946億64百万円となりました。

## ③キャッシュ・フロー指標

長期請負工事が主体である当社におきましては、単年度のキャッシュ・フローは個々の大型工事の引渡時期や支払条件により大きく数値が変動するため、過去3年間のキャッシュ・フローの平均値を表示しており、キャッシュ・フロー指標も同平均値によって計算しております。

[キャッシュ・フロー指標:連結ベース]

	自己資本比率	自己資本比率 (時価ベース)	キャッシュ・ フロー対 有利子負債倍率	インタレスト・ カバレッジ・ レシオ	営業活動による キャッシュ・ フロー (億円)	投資活動による キャッシュ・ フロー (億円)	財務活動による キャッシュ・ フロー (億円)
CF指標及び 過去3年平均CF	22.0%	15.4%	7.8倍	9.3倍	256	△ 273	21

平成27年3月期	152	△ 324	△ 44
平成26年3月期	145	△ 373	155
平成25年3月期	472	△ 121	△ 48

注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率 : 有利子負債/平均営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 平均営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いは連結損益計算書に計上されている支払利息を用いております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業発展のための設備投資、研究開発投資及び財務基盤を強化するための株主資本の充実等を総合的に判断しながら株主の皆様への利益還元を充実させていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、中間時点でのキャッシュ・フローの確保並びに内部留保等を総合的に勘案する必要があることから中間配当の実施を見送っております。

当期末の配当につきましては、1株当たり2円を予定しております。

なお、平成28年3月期の期末配当につきましては、1株当たり3円～4円を予定しております。

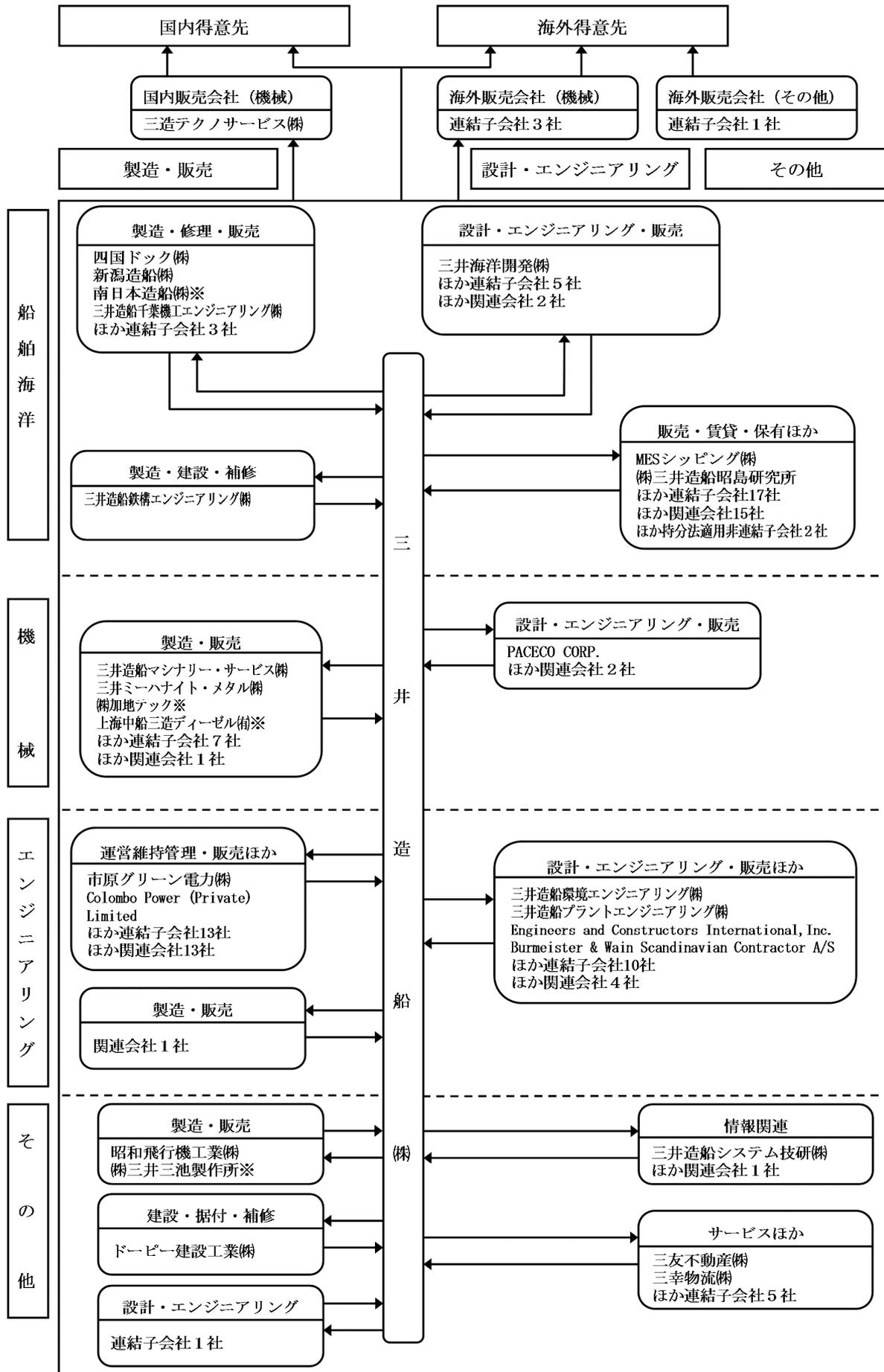
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社111社及び関連会社54社により構成されており、主な事業内容は、船舶海洋、機械、プラント、社会インフラ、情報通信、その他の製品・部品並びにこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、建設・据付、販売・修理及び保守保全を行っているほか、各種鋳造品の製造・販売、ソフトウェアの開発、不動産の賃貸及び各種サービス業などを営んでおります。

事業内容と当社及び主要な関係会社の位置付け及び報告セグメントとの関係は、主として次のとおりであります。

船舶海洋	当社、四国ドック(株)、新潟造船(株)、南日本造船(株)が製造・販売を行っているほか、三井造船千葉機工エンジニアリング(株)ほか3社が製造・修理を、三井造船鉄構エンジニアリング(株)が建設・補修を請け負い、三井海洋開発(株)ほか7社が設計・エンジニアリング・販売を、MESシッピング(株)ほか34社が販売及び賃貸を、(株)三井造船昭島研究所が試験・研究を行っております。
機械	当社、三井造船マシナリー・サービス(株)、(株)加地テック、上海中船三造ディーゼル(有)ほか8社が製造・販売し、PACECO CORP.ほか2社が設計・エンジニアリング・販売を、三造テクノサービス(株)ほか3社が販売を、三井ミーハナイト・メタル(株)が鋳造品の製造・販売を行っております。
エンジニアリング	当社、三井造船環境エンジニアリング(株)、三井造船プラントエンジニアリング(株)、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、Engineers and Constructors International, Inc.ほか14社が設計・エンジニアリング・販売を行い、市原グリーン電力(株)、Colombo Power (Private) Limitedほか15社が発電施設の運営・管理・売電を行い、11社がごみ処理プラントや水処理プラント、清掃工場などの運営・維持管理を請け負い、1社が鋼構造物の製造、販売を行っております。
その他	当社、三井造船システム技研(株)ほか1社が情報・通信・エンジニアリングを行い、昭和飛行機工業(株)、(株)三井三池製作所が製造・販売を、三友不動産(株)ほか1社が不動産の賃貸・施設管理を、三幸物流(株)が倉庫業を、1社が設計・エンジニアリングを営み、1社が販売を、ドーピー建設工業(株)が建設・据付・補修を行っているほか、サービス業1社、ほか3社が諸事業を営んでおります。

主要な会社により当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※印…持分法適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会に人に信頼されるものづくり企業であり続ける」ことを企業理念としております。

この企業理念のもと、船舶海洋、機械、プラント、社会インフラ、その他IT・サービス関連など広範囲の事業分野において培った技術とグローバルな事業活動で積み重ねた経験を総合的に調和させた製品・サービスを提供する“ものづくり企業”として、社会や人々からの期待に応え信頼を高めることを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき「顧客満足の上昇」、「従業員尊重」、「社会の発展への寄与」、「利益追求」を経営姿勢として掲げ、全てのステークホルダーに対し企業として存続する価値を評価されるよう努めております。そのために、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制を進展させるとともに株主重視の公正な経営システムの構築・維持に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

中期経営計画の中で、売上高、営業利益を経営数値目標として掲げ、その達成に全力を注いでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営環境が大きく変化を遂げる中、経営課題にスピード感をもって対応しなければならない今がまさに正念場という認識のもと、14中計(2013年7月から2017年3月までの中期経営計画)を2013年6月末に前倒しで策定し推進しています。

14中計では、2017年の当社創立100周年に向けて「新たな100年の礎を築く」をキャッチフレーズとして、「持続的成長と収益安定性を兼ね備えたバランスの取れた事業ポートフォリオの実現」を目指しております。そのありたい姿を達成するため、①製造事業の変革、②エンジニアリング事業の拡大、③事業参画・周辺サービス事業の拡大、という3本の戦略の柱と、④経営基盤の強化からなる基本方針を策定し、グループ総合力やグローバル展開による事業拡大のための体制構築に取り組み、事業領域の変革とビジネスモデルの変革を推し進めております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

14中計では、船舶・海洋機器、機械、プラント及び海洋資源開発の4つを核となる事業領域として位置付けており、14中計の2年目にあたる平成26年度では、事業領域の変革に関しては、海洋資源開発に使われるFPSOの船体部を子会社の三井海洋開発㈱から受注し、その引渡しを2月に行いました。また、ビジネスモデルの変革に関しては、現在、当社では家畜排せつ物由来のメタンガスを燃料とする国内最大規模のバイオガス発電施設の建設を進めておりますが、この施設のEPC(設計、調達、建設)だけではなく、事業会社の出資設立や施設の運転保守までを行う新しいビジネスモデルに取り組んでおります。

3年目にあたる平成27年度は、それぞれの課題に対し、よりスピード感をもって次の諸施策を実施してまいります。

##### ① 製造事業の変革

造船、船用ディーゼル機関、及びコンテナクレーンでは、マーケットの動向に機敏に対応できるよう、省エネや環境対応技術による製品の差別化を進めるとともに、生産設備の増強やコストダウンにより製品競争力を一段と高めてまいります。

##### ② エンジニアリング事業の拡大

海洋資源開発や環境エネルギーのような市場の成長が期待できる分野での、エンジニアリング事業を拡大してまいります。子会社の三井海洋開発㈱やBurmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sなどとの連携をさらに強化して当社グループにおけるエンジニアリング事業の構成比率を高めてまいります。

##### ③ 事業参画・周辺サービス事業の拡大

アフターサービス事業を拡大してまいります。再生可能エネルギー分野での、EPCをコアとした上流・下流サービスの強化や、テクノサービス事業の海外拠点の拡充を進めます。

##### ④ 経営基盤の強化

連結経営の強化を進めてまいります。不透明な外部経営環境において、連結経営の強化は必須です。昨年子会社となった昭和飛行機工業㈱とは、お互いのシナジーを検討するなど協業を着実に進めてまいります。企業活動がグローバル化する中で、国際会計基準(IFRS)の適用も課題のひとつとして認識しており、円滑に移行することを目的とした検討を長期的に継続実施してまいります。また、三井海洋開発㈱の持つ知見を生かして、FPSO事業に関する協業を強化してまいります。

事業の選択と集中を推し進めます。当社グループは多数の事業を行っていますが、経営基盤の強化のため、今後も事業の選択と集中を進めます。昨年はディスプレイ・半導体製造装置事業と、リチウムイオン電池正極材製造事業から撤退することといたしました。より強靱な経営体質とするため、上記の4つの事業領域に経営資源を投入してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスを積み重ね、高品質かつ国際的に遜色ないものとなり、欧州より国際会計基準と同等であるとの評価を受けていることから、当社グループは日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、導入に伴う影響度分析等の取り組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	89,238	85,352
受取手形及び売掛金	211,462	310,972
リース債権及びリース投資資産	135	82
商品及び製品	2,602	3,306
仕掛品	27,279	28,241
原材料及び貯蔵品	6,928	9,845
繰延税金資産	14,406	18,541
短期貸付金	30,012	55,026
その他	28,131	32,919
貸倒引当金	△3,211	△1,737
流動資産合計	406,985	542,551
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	195,799	198,584
減価償却累計額	△136,940	△138,317
建物及び構築物（純額）	58,859	60,267
機械装置及び運搬具	176,102	176,824
減価償却累計額	△129,018	△133,939
機械装置及び運搬具（純額）	47,084	42,884
土地	258,080	257,944
リース資産	24,943	20,828
減価償却累計額	△13,862	△11,294
リース資産（純額）	11,081	9,534
建設仮勘定	1,955	4,164
その他	21,081	19,762
減価償却累計額	△18,459	△16,831
その他（純額）	2,621	2,930
有形固定資産合計	※2,※4 379,683	※2,※4 377,725
<b>無形固定資産</b>		
のれん	4,923	4,958
その他	6,900	6,754
無形固定資産合計	11,824	11,712
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1,※4 64,580	※1,※4 85,830
長期貸付金	39,633	22,287
退職給付に係る資産	3,527	8,684
繰延税金資産	15,690	15,056
その他	※1 13,451	※1 13,219
貸倒引当金	△2,481	△2,504
投資その他の資産合計	134,402	142,573
固定資産合計	525,910	532,012
資産合計	932,896	1,074,563

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	178,235	247,656
短期借入金	※4 21,876	※4 17,468
1年内返済予定の長期借入金	※4 33,969	※4 32,833
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	3,604	2,662
未払法人税等	5,446	9,942
繰延税金負債	821	488
前受金	58,744	77,158
保証工事引当金	6,436	8,925
受注工事損失引当金	12,194	17,123
資産除去債務	-	4
その他	47,139	58,585
流動負債合計	368,469	482,848
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	※4 101,986	※4 98,012
リース債務	10,447	8,629
繰延税金負債	50,449	49,371
再評価に係る繰延税金負債	23,847	21,311
役員退職慰労引当金	369	403
退職給付に係る負債	10,275	11,276
資産除去債務	1,113	1,301
その他	12,327	24,101
固定負債合計	240,818	244,409
負債合計	609,287	727,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,178	18,247
利益剰余金	136,288	142,677
自己株式	△854	△4,761
株主資本合計	197,996	200,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,360	14,058
繰延ヘッジ損益	△2,649	△9,718
土地再評価差額金	22,515	24,777
為替換算調整勘定	4,251	12,704
退職給付に係る調整累計額	△9,035	△5,646
その他の包括利益累計額合計	22,442	36,175
新株予約権	67	146
少数株主持分	103,101	110,435
純資産合計	323,608	347,305
負債純資産合計	932,896	1,074,563

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	670,067	816,520
売上原価	※2 606,749	※2 757,034
売上総利益	63,317	59,485
販売費及び一般管理費	※1, ※2 43,348	※1, ※2 46,187
営業利益	19,969	13,298
営業外収益		
受取利息	2,797	2,999
受取配当金	1,071	1,127
為替差益	3,038	-
持分法による投資利益	3,545	4,022
その他	2,756	2,980
営業外収益合計	13,210	11,130
営業外費用		
支払利息	2,480	2,769
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,964	1,928
デリバティブ評価損	725	2,823
その他	1,830	2,009
営業外費用合計	6,999	9,529
経常利益	26,179	14,899
特別利益		
固定資産処分益	※3 1,208	※3 1,029
投資有価証券売却益	245	136
国庫補助金	800	-
関係会社株式売却益	-	1,137
負ののれん発生益	29,621	4,767
段階取得に係る差益	5,706	-
特別利益合計	37,582	7,071
特別損失		
固定資産処分損	※4 735	※4 2,076
減損損失	※5 8,186	※5 2,689
投資有価証券売却損	60	-
投資有価証券評価損	13	0
貸倒引当金繰入額	1,594	-
関係会社事業損失引当金繰入額	31	-
事業整理損	-	984
関係会社清算損	-	214
固定資産圧縮損	800	-
災害による損失	158	-
和解金	752	-
特別環境保全費用引当金繰入額	3,230	-
特別損失合計	15,563	5,964
税金等調整前当期純利益	48,198	16,006
法人税、住民税及び事業税	7,040	12,985
法人税等調整額	△3,343	△6,884
法人税等合計	3,697	6,100
少数株主損益調整前当期純利益	44,501	9,905
少数株主利益	1,646	442
当期純利益	42,854	9,463

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	44,501	9,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,424	7,721
繰延ヘッジ損益	345	△2,903
土地再評価差額金	-	2,438
為替換算調整勘定	9,087	7,145
退職給付に係る調整額	△36	3,336
持分法適用会社に対する持分相当額	5,391	348
その他の包括利益合計	16,211	18,087
包括利益	60,712	27,992
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,457	23,365
少数株主に係る包括利益	4,255	4,627

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	44,384	18,178	95,549	△743	157,368
当期変動額					
剰余金の配当			△2,483		△2,483
当期純利益			42,854		42,854
連結範囲の変動			△82		△82
自己株式の取得				△113	△113
自己株式の処分			△0	2	1
土地再評価差額金の取崩			451		451
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	40,738	△111	40,627
当期末残高	44,384	18,178	136,288	△854	197,996

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,263	△4,558	22,966	△6,350	△68	18,253	—	31,690	207,313
当期変動額									
剰余金の配当									△2,483
当期純利益									42,854
連結範囲の変動									△82
自己株式の取得									△113
自己株式の処分									1
土地再評価差額金の取崩									451
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,096	1,909	△451	10,601	△8,967	4,189	67	71,410	75,667
当期変動額合計	1,096	1,909	△451	10,601	△8,967	4,189	67	71,410	116,295
当期末残高	7,360	△2,649	22,515	4,251	△9,035	22,442	67	103,101	323,608

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	44,384	18,178	136,288	△854	197,996
会計方針の変更による累積的影響額			△1,593		△1,593
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,384	18,178	134,694	△854	196,402
当期変動額					
剰余金の配当			△1,655		△1,655
当期純利益			9,463		9,463
連結範囲の変動			△2		△2
自己株式の取得				△4,025	△4,025
自己株式の処分		69		119	188
土地再評価差額金の取崩			176		176
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	69	7,982	△3,906	4,145
当期末残高	44,384	18,247	142,677	△4,761	200,548

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,360	△2,649	22,515	4,251	△9,035	22,442	67	103,101	323,608
会計方針の変更による累積的影響額								△55	△1,648
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,360	△2,649	22,515	4,251	△9,035	22,442	67	103,046	321,959
当期変動額									
剰余金の配当									△1,655
当期純利益									9,463
連結範囲の変動									△2
自己株式の取得									△4,025
自己株式の処分									188
土地再評価差額金の取崩									176
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,697	△7,069	2,261	8,453	3,389	13,732	78	7,388	21,200
当期変動額合計	6,697	△7,069	2,261	8,453	3,389	13,732	78	7,388	25,345
当期末残高	14,058	△9,718	24,777	12,704	△5,646	36,175	146	110,435	347,305

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,198	16,006
減価償却費	15,139	17,457
減損損失	8,186	2,689
のれん償却額	452	495
負ののれん発生益	△29,621	△4,767
段階取得に係る差損益(△は益)	△5,706	-
株式報酬費用	67	78
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,320	△1,473
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,948	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,519	247
前払年金費用の増減額(△は増加)	13,980	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△17,407	△3,562
受取利息及び受取配当金	△3,869	△4,127
支払利息	2,480	2,769
持分法による投資損益(△は益)	△3,545	△4,022
為替差損益(△は益)	△3,465	2,081
投資有価証券売却損益(△は益)	△184	△136
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△1,137
投資有価証券評価損益(△は益)	13	0
事業整理損	-	984
関係会社清算損益(△は益)	-	214
固定資産処分損益(△は益)	△472	1,046
固定資産圧縮損	800	-
国庫補助金	△800	-
災害損失	158	-
特別環境保全費用引当金繰入額	3,230	-
和解金	752	-
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	31	-
売上債権の増減額(△は増加)	△39,889	△74,520
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,734	△4,203
仕入債務の増減額(△は減少)	29,635	57,485
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,314	△2,440
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,778	9,801
その他	△497	8,724
小計	22,200	19,690
利息及び配当金の受取額	6,344	5,517
利息の支払額	△2,448	△2,894
災害損失の支払額	△108	-
契約変更による精算金の支払額	△75	-
法人税等の支払額	△11,414	△7,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,499	15,167

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	3,284	2,630
有形及び無形固定資産の取得による支出	△22,485	△16,602
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,766	1,411
投資有価証券の取得による支出	△342	△4
投資有価証券の売却による収入	1,697	340
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,306	-
関係会社株式の取得による支出	△7,190	△7,880
関係会社株式の売却による収入	-	1,518
関係会社出資金の払込による支出	-	△160
貸付けによる支出	△51,469	△38,800
貸付金の回収による収入	45,783	24,445
補助金の受入額	800	-
その他	150	714
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△37,312</b>	<b>△32,385</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,309	△6,322
長期借入れによる収入	43,357	29,156
長期借入金の返済による支出	△34,333	△37,078
リース債務の返済による支出	△2,753	△3,427
セール・アンド・リースバックによる収入	3,302	-
社債の発行による収入	5,000	10,000
自己株式の取得による支出	△25	△4,025
配当金の支払額	△2,491	△1,652
少数株主への配当金の支払額	△835	△1,214
少数株主からの払込みによる収入	-	9,768
その他	1	423
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,531</b>	<b>△4,374</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,260	3,904
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,978	△17,688
現金及び現金同等物の期首残高	106,192	111,926
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△244	426
現金及び現金同等物の期末残高	※1 111,926	※1 94,664

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社数 87社

主要な連結子会社は、三井造船千葉機工エンジニアリング㈱、三井海洋開発㈱、MES SHIPPING ㈱、四国ドック㈱、新潟造船㈱、三井造船鉄構エンジニアリング㈱、三井造船マシナリー・サービス㈱、三井ミーハナイト・メタル㈱、三井造船環境エンジニアリング㈱、三井造船プラントエンジニアリング㈱、市原グリーン電力㈱、昭和飛行機工業㈱、三井造船システム技研㈱、三友不動産㈱、三幸物流㈱、ドービー建設工業㈱、PACECO CORP.、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、Colombo Power(Private) Limited、Engineers and Constructors International, Inc.であります。

MODEC VENTURE 28 B.V.は新規に設立したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。また、前連結会計年度に非連結子会社でありました別海バイオガス発電㈱は重要性が増したため当連結会計年度より連結子会社となりました。

また、前連結会計年度に連結子会社でありましたMersey Bioenergy Ltd.は持分比率が低下したため、当連結会計年度から持分法適用関連会社となり、エム・イー・エス・アフティ㈱及びLANGSA FPSO PTE LTD.は清算したため、MES Engineering, Inc.は重要性の低下に伴い、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。

なお、三造企業㈱は当連結会計年度よりMES SHIPPING ㈱に社名変更しております。

## (2) 非連結子会社数 24社

非連結子会社は、朝日産業㈱、㈱メトス、昭和の森総合サービス㈱、昭和飛行機テクノサービス㈱、昭和の森エリアサービス㈱、ハーレーダビッドソン昭和の森㈱、昭和飛行機ビジネスコンサルタント㈱、MODEC SINGAPORE PTE. LTD.、JUBILEE GHANA MV21 B.V.、MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.、MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.、MODEC MALAYSIA SDN. BHD.、SOFEC MALAYSIA SDN. BHD.、TARTARUGA MV29 B.V.、BWSC El Salvador、BWSC Mexico、MES Engineering, Inc.、MES TECHNOSERVICE MIDDLE EAST W.L.L.、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、MITSUI ZOSEN (U.S.A.) INC.、MITSUI ZOSEN (SHANGHAI) Co., Ltd.、SHOWA AIRCRAFT USA INC.、Showa Aircraft Industry Philippines Inc.であります。

SOFEC MALAYSIA SDN. BHD.及びTARTARUGA MV29 B.V.、MES TECHNOSERVICE MIDDLE EAST W.L.L.、Showa Aircraft Industry Philippines Inc.は当連結会計年度において新規に設立しております。前連結会計年度に連結子会社でありましたMES Engineering, Inc.は重要性の低下に伴い、当連結会計年度より非連結子会社となりました。また、前連結会計年度に非連結子会社でありました別海バイオガス発電㈱は重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。BWSC Portugal Lda.は当連結会計年度において清算しております。JUBILEE GHANA MV21 B.V.及びTARTARUGA MV29 B.V.につきましては支配が一時的な状況に過ぎないため、その他の会社につきましては小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

JUBILEE GHANA MV21 B.V.、TARTARUGA MV29 B.V.

TARTARUGA MV29 B.V.は当連結会計年度において新規に設立し、支配が一時的な状況に過ぎないため、持分法適用非連結子会社となりました。

## (2) 持分法適用の関連会社数 43社

主要な持分法適用関連会社は、南日本造船㈱、㈱三井三池製作所、㈱加地テック、上海中船三造ディーゼル㈱であります。

前連結会計年度に連結子会社でありましたMersey Bioenergy Ltd.は持分比率が低下したため、当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。また、BWSC North Lincs Ltd.、Mersey Bioenergy Holding Ltd.、BWSC East Anglia Ltd.、ERE Holding Ltd.は新規設立により当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。㈱加地テックは株式取得により当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。市原パワー㈱は売却により、JASMINE FPSO PTE LTD.は清算したため持分法適用関連会社から除外しております。

Mitsui - Thang Long Steel Construction Company Ltd.は議決権の過半数を所有しておりますが、意思決定機関を支配していないことから、持分法適用関連会社としております。

- (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 33社
- a 非連結子会社数 22社
- 朝日産業(株)、(株)メトス、昭和の森総合サービス(株)、昭和飛行機テクノサービス(株)、昭和の森エリアサービス(株)、ハーレーダビッドソン昭和の森(株)、昭和飛行機ビジネスコンサルタント(株)、MODEC SINGAPORE PTE. LTD.、MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.、MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.、MODEC MALAYSIA SDN. BHD.、SOFEC MALAYSIA SDN. BHD.、BWSC El Salvador、BWSC Mexico、MES Engineering, Inc.、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、MITSUI ZOSEN (U.S.A.) INC.、MITSUI ZOSEN (SHANGHAI) Co., Ltd.、MES TECHNOSERVICE MIDDLE EAST W.L.L.、SHOWA AIRCRAFT USA INC.、Showa Aircraft Industry Philippines Inc.
- b 関連会社数 11社
- (株)アイ・エス・ビー、大分日吉原ソーラー(株)、ドクターベジタブルジャパン(株)、MITSUI ENGINEERING & SHIPBUILDING ARABIA LTD.、MES-UBI Heavy Industries, Co., Ltd.、MES TECHNOSERVICE MACHINERY CONSTRUCTION LOGISTICS INDUSTRY AND TRADE CORPORATION、讃岐鋳造鉄工(株)、PT.MARINE TECHNOLOGY INDONESIA、新日本海重工業(株)、PRIMATE SHIPPING S.A.、耐德三井造船（重慶）環境装備有限公司
- 持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。
- (4) 持分法適用会社の増資に伴う持分比率の変動については、持分のみなし売買として処理する方法によっております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は三井海洋開発(株)、四国ドック(株)他国内子会社1社及び全在外子会社51社の54社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### a 有価証券

##### (a) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法で評価しております。

##### (b) その他有価証券

時価のあるもの

主として、期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法で評価しております。

##### b デリバティブ

主として時価法によっております。

##### c たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法（ただし、新造船用引当鋼材は個別法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。

仕掛品については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### a 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

##### b 無形固定資産（リース資産を除く）

主として、定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。

- c リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- a 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。
- b 保証工事引当金  
船舶その他の保証工事費に充てるため、主として過去2年間の平均保証工事費発生率により、当連結会計年度の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌連結会計年度以降2年に亘り引当金を充当しております。
- c 受注工事損失引当金  
受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。
- d 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- a 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- b 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法  
会計基準変更時差異（28,905百万円）は、主として15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、主として5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。  
過去勤務費用は、1年及び5年による定額法により按分した額を費用処理しております。
- c 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法  
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- a 完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
(a) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）  
(b) その他の工事  
工事完成基準
- b ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- a ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
- b ヘッジ手段とヘッジ対象
- | <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u>       |
|--------------|--------------------|
| (a) 為替予約     | 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 |
| (b) 通貨スワップ   | 外貨建金銭債権債務          |
| (c) 金利スワップ   | 借入金及び社債            |
- c ヘッジ方針  
各社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
- d ヘッジ有効性評価の方法  
キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。

- e リスク管理方針  
金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、原則として、5年間もしくは効果の発現する期間を合理的に見積ることが可能な場合は当該期間において均等償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
  - a 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
  - b 連結納税制度の適用  
当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から複数の割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が2,273百万円減少、及び退職給付に係る負債が300百万円増加し、利益剰余金が1,593百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「流動資産」の「有価証券」は、金額の重要性が低下したため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「有価証券」に表示していた500百万円は「その他」として組み替えております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた57,643百万円は、「短期貸付金」30,012百万円、上記「有価証券」と共に「その他」28,131百万円として組み替えております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「過年度法人税等」は、金額の重要性が低下したため、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「過年度法人税等」に表示していた△437百万円は「法人税、住民税及び事業税」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	23,528百万円	33,492百万円
その他(出資金)	5,383	5,977

※2 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	18,232百万円	16,290百万円

## 3 保証債務について

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	70,541百万円	175,226百万円

また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。

※4 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
担保資産	43,747百万円	22,272百万円
担保付債務	17,159	18,341

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬及び給料手当	17,426百万円	19,619百万円
減価償却費	2,716	2,804
賃借料	2,096	2,452
旅費交通費	1,612	1,761
引合見積費	4,882	3,535
研究開発費	3,126	2,106

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	4,034百万円	3,507百万円

※3 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	30百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	1,162	1,005
土地	2	13
その他	12	10
計	1,208	1,029

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	86百万円	316百万円
機械装置及び運搬具	424	974
その他	78	283
撤去費用	147	501
計	735	2,076

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機	建設仮勘定（機械装置及び運搬具）	佐賀県
遊休資産	土地ほか	大分県大分市、 岡山県玉野市ほか
事業用資産	土地、建物、 機械装置ほか	千葉県市原市、 岡山県玉野市ほか

② 減損損失の認識に至った経緯

a. 浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機

連結子会社である三井海洋開発(株)は浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機を製作しておりますが、現時点では売電価格が決まっていないこと等により、今後の回収可能価額の見積もりを保守的に評価した結果、将来の使用価値が著しく低下していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

b. 遊休資産

一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

c. 事業用資産

当社における造船事業の事業環境の悪化及び子会社の事業環境の変化により、翌期以降の将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回ることが予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

③ 減損損失の金額

減損処理額8,186百万円は減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は、浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機2,311百万円、遊休資産862百万円、事業用資産5,012百万円であります。

④ 資産のグルーピングの方法

資産グループは浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機と遊休資産については個別物件単位、事業資産は原則としてセグメント単位としております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。また、事業用資産については、回収可能価額を使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを2.0%～3.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機	建設仮勘定（機械装置及び運搬具）	佐賀県
遊休資産	土地ほか	大分県大分市、岡山県玉野市、東京都昭島市ほか
事業用資産	土地、建物、機械装置ほか	千葉縣市原市、岡山県玉野市ほか

② 減損損失の認識に至った経緯

a. 浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機

連結子会社である三井海洋開発(株)は浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機を製作していましたが、売電価格が決まっていないこと等により、回収可能価額の見積もりを保守的に評価した結果、将来の使用価値が著しく低下していたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

b. 遊休資産

一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

c. 事業用資産

当社における造船事業の事業環境の悪化及び子会社の事業環境の変化により、翌期以降の将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回ることが予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

③ 減損損失の金額

減損処理額2,689百万円は減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は、浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機604百万円、遊休資産808百万円、事業用資産1,275百万円であります。

④ 資産のグルーピングの方法

資産グループは浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機と遊休資産については個別物件単位、事業資産は原則としてセグメント単位としております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。また、事業用資産については、回収可能価額を使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを1.0%~2.0%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
普通株式	830,987	—	—	830,987

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
普通株式	3,511	761	10	4,262

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

持分比率の変動に伴う連結財務諸表提出会社帰属分の増加 622千株

単元未満株式の買取請求による増加 139千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 10千株

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	67
	合計	—	—	—	—	—	67

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,483	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,655	利益剰余金	2.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	830,987	—	—	830,987

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	4,262	19,354	950	22,667

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく株式買取による増加	19,237千株
単元未満株式の買取請求による増加	117千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

連結子会社が保有していた親会社株式の売却による減少	942千株
単元未満株式の買増請求による減少	8千株

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	146
	合計	—	—	—	—	—	146

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,655	2.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,616	利益剰余金	2.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	89,238百万円	85,352百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△7,306	△4,685
短期貸付金勘定に含まれる現金同等物	29,994	13,997
現金及び現金同等物期末残高	111,926	94,664

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 昭和飛行機工業株式会社

事業の内容 輸送用機器関連の製造・販売、事務所用ビル、商業施設等の不動産賃貸など

## (2) 企業結合日

平成26年12月2日(平成26年12月31日をみなし取得日としております)

## (3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式追加取得

## (4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

## (5) その他取引の概要に関する事項

グループ経営のより一層の強化と、同社の独立性を維持できる範囲で相乗効果を最大化させるため、少数株主が保有する株式を当社が取得したものであります。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

## 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

## (1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	1,223百万円
取得に直接要した費用	2百万円
取得原価	1,225百万円

## (2) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

## ① 発生した負ののれん

4,759百万円

## ② 発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回ったためであります。

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

報告セグメントは「船舶海洋事業」、「機械事業」、「エンジニアリング事業」の3つとしております。また、報告セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶海洋	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器、国内橋梁、港湾関連構造物
機械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、ガスエンジン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、ガスタービン、コージェネレーション設備、プロセス機器、制御システム、コンテナクレーン、産業用クレーン、コンテナターミナルマネジメントシステム、誘導加熱装置、半導体関連部材
エンジニアリング	化学プラント、海外土木・建築工事全般、発電プラント、再生可能エネルギー発電事業、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント、PCB廃棄物処理施設

なお、当社において製品所管部門を見直したことに伴い、当連結会計年度より、「エンジニアリング」の一部製品の報告セグメントを「機械」に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶海洋	機械	エンジニアリング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	377,267	147,803	116,722	641,793	28,274	670,067	-	670,067
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	231	6,476	42	6,750	1,392	8,143	(8,143)	-
計	377,498	154,280	116,765	648,544	29,666	678,210	(8,143)	670,067
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	9,908	8,181	△180	17,910	2,059	19,969	-	19,969
セグメント資産	332,491	124,442	83,643	540,577	255,556	796,133	136,762	932,896
その他の項目								
減価償却費	6,904	5,459	1,584	13,948	668	14,616	522	15,139
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額又は減 少額(△)	8,899	△6,468	6,271	8,702	185,299	194,002	(6,284)	187,717

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント資産の調整額136,762百万円には、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係る資産等141,647百万円が含まれております。
- (2) 減価償却費の調整額522百万円には、管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産に対する減価償却費609百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額又は減少額の調整額△6,284百万円には、管理部門にかかる資産等の減少額6,341百万円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶海洋	機械	エンジニアリング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	491,739	146,501	129,929	768,170	48,349	816,520	-	816,520
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	572	7,345	307	8,226	1,759	9,985	(9,985)	-
計	492,311	153,847	130,237	776,397	50,108	826,505	(9,985)	816,520
セグメント利益 又はセグメント 損失 (△)	10,177	9,814	△10,593	9,398	3,900	13,298	-	13,298
セグメント資産	451,837	142,534	101,403	695,774	247,201	942,976	131,587	1,074,563
その他の項目								
減価償却費	8,134	4,081	1,780	13,996	2,942	16,938	518	17,457
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額又は減 少額 (△)	△2,795	933	4,413	2,551	△12,962	△10,410	8,341	△2,068

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、輸送用機器関連事業、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント資産の調整額131,587百万円には、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び管理部門に係る資産等136,350百万円が含まれております。
- (2) 減価償却費の調整額518百万円には、管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産に対する減価償却費582百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額又は減少額の調整額8,341百万円には、管理部門にかかる資産等の増加額7,865百万円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、報告セグメント区分と同一であるため記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高 (単位：百万円)

日本	ブラジル	アジア	その他	合計
225,835	188,483	83,446	172,302	670,067

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	その他	合計
340,458	39,225	379,683

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
CERNAMBI NORTE MV26 B.V.	70,527	船舶海洋

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、報告セグメント区分と同一であるため記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高 (単位：百万円)

日本	ブラジル	ガーナ	アジア	その他	合計
240,428	243,791	91,376	78,767	162,155	816,520

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	その他	合計
341,469	36,256	377,725

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
CARIOCA MV27 B.V.	96,317	船舶海洋

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	船舶海洋	機械	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
減損損失	4,094	3,229	-	7	854	8,186

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	船舶海洋	機械	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,976	219	-	329	164	2,689

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(のれん)

(単位：百万円)

	船舶海洋	機械	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
当期償却額	445	7	-	-	-	452
当期末残高	4,923	-	-	-	-	4,923

(負ののれん)

(単位：百万円)

	船舶海洋	機械	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	△9	-	-	-	△9
当期末残高	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(のれん)

(単位：百万円)

	船舶海洋	機械	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
当期償却額	495	-	-	-	-	495
当期末残高	4,958	-	-	-	-	4,958

(負ののれん)

(単位：百万円)

	船舶海洋	機械	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-	-

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

「その他」セグメントにおいて、当社の持分法適用関連会社であった昭和飛行機工業(株)の株式を公開買付けにより取得し、同社は平成26年3月24日付で当社の連結子会社となりました。これに伴い、当連結会計年度において、29,621百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「その他」セグメントにおいて、4,767百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは主に、当社の連結子会社である昭和飛行機工業(株)の株式を追加取得したことによります。

## f. 受注高及び販売の情報

## 受 注 高

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)		増減額	増減比%
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
船 舶 海 洋	679,411	61.3	547,853	57.1	△131,557	△19.4
機 械	130,728	11.8	183,107	19.1	52,378	40.1
エンジニアリング	266,362	24.1	182,436	19.0	△83,926	△31.5
そ の 他	31,248	2.8	46,388	4.8	15,139	48.4
合 計	1,107,750	100.0	959,784	100.0	△147,965	△13.4

## 売 上 高

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)		増減額	増減比%
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
船 舶 海 洋	377,267	56.3	491,739	60.2	114,471	30.3
機 械	147,803	22.1	146,501	18.0	△1,301	△0.9
エンジニアリング	116,722	17.4	129,929	15.9	13,207	11.3
そ の 他	28,274	4.2	48,349	5.9	20,074	71.0
合 計	670,067	100.0	816,520	100.0	146,452	21.9

## 受 注 残 高

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)		当連結会計年度末 (平成27年3月31日)		増減額	増減比%
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
船 舶 海 洋	1,089,723	70.6	1,226,031	68.5	136,308	12.5
機 械	108,106	7.0	144,262	8.1	36,156	33.4
エンジニアリング	331,594	21.4	406,676	22.7	75,082	22.6
そ の 他	15,100	1.0	13,104	0.7	△1,995	△13.2
合 計	1,544,523	100.0	1,790,076	100.0	245,552	15.9

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	266円64銭	292円86銭
1株当たり当期純利益金額	51円80銭	11円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51円77銭	11円61銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	42,854	9,463
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 （百万円）	42,854	9,463
期中平均株式数（千株）	827,346	813,963
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（千株）	510	800
（うち新株予約権（千株））	510	800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から複数の割引率へ変更しております。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が1円97銭減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（連結包括利益計算書関係）、（リース取引）、（金融商品関係）、（関連当事者との取引）、（税効果会計）、  
（有価証券）、（デリバティブ取引）、（退職給付関係）、（ストック・オプション等関係）、（資産除去債務関係）、  
（賃貸等不動産関係）

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,743	21,791
受取手形	1,192	1,497
売掛金	73,988	86,183
有価証券	500	-
製品	1,949	2,364
仕掛品	20,058	20,550
原材料及び貯蔵品	2,511	2,441
前渡金	1,694	1,338
前払費用	96	78
繰延税金資産	8,492	9,868
短期貸付金	31,680	16,647
その他	11,984	15,665
貸倒引当金	△2,500	△1,214
流動資産合計	184,392	177,213
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,329	13,418
構築物	6,767	6,197
ドック船台	728	708
機械及び装置	6,648	6,892
船舶	0	0
車両運搬具	31	69
工具、器具及び備品	963	922
土地	96,861	96,618
リース資産	6,876	5,523
建設仮勘定	653	1,453
有形固定資産合計	133,861	131,804
無形固定資産		
特許権	425	188
ソフトウェア	1,567	1,370
その他	114	93
無形固定資産合計	2,107	1,652
投資その他の資産		
投資有価証券	33,037	40,101
関係会社株式	60,147	73,721
出資金	10	10
関係会社出資金	4,833	4,993
長期貸付金	300	300
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	5,530	3,595
破産更生債権等	-	3,966
長期前払費用	14	9
前払年金費用	17,380	16,515
繰延税金資産	3,832	2,880
その他	3,322	1,872
貸倒引当金	△2,531	△4,257
投資その他の資産合計	125,880	143,712
固定資産合計	261,849	277,169
資産合計	446,242	454,382

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	20,165	19,856
買掛金	45,162	47,730
短期借入金	10,033	7,210
1年内返済予定の長期借入金	22,386	20,108
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	2,954	2,047
未払金	3,630	1,927
未払費用	13,029	11,227
未払法人税等	—	99
前受金	37,175	47,313
預り金	21,650	22,039
保証工事引当金	2,500	2,330
受注工事損失引当金	11,875	6,848
災害損失引当金	43	24
特別環境保全費用引当金	3,982	3,453
その他	170	3,340
流動負債合計	194,761	205,558
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	56,602	57,494
リース債務	6,575	5,027
再評価に係る繰延税金負債	22,252	19,888
関係会社事業損失引当金	3,766	7,850
資産除去債務	562	562
その他	1,170	1,124
固定負債合計	120,930	121,948
負債合計	315,691	327,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金		
資本準備金	18,154	18,154
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	18,154	18,154
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,305	1,501
固定資産圧縮積立金	2,808	2,746
繰越利益剰余金	41,856	37,577
利益剰余金合計	45,970	41,825
自己株式	△737	△4,761
株主資本合計	107,772	99,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,300	12,154
繰延ヘッジ損益	124	△2,439
土地再評価差額金	15,286	17,412
評価・換算差額等合計	22,711	27,126
新株予約権	67	146
純資産合計	130,551	126,875
負債純資産合計	446,242	454,382

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	259,854	253,343
売上原価	236,637	235,804
売上総利益	23,217	17,538
販売費及び一般管理費	15,724	13,960
営業利益	7,493	3,578
営業外収益		
受取利息	178	195
受取配当金	5,598	7,765
その他	825	881
営業外収益合計	6,602	8,841
営業外費用		
支払利息	1,037	996
社債利息	290	355
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,769	1,769
その他	923	637
営業外費用合計	4,020	3,759
経常利益	10,075	8,661
特別利益		
固定資産処分益	64	22
投資有価証券売却益	239	21
特別利益合計	304	43
特別損失		
固定資産処分損	341	182
減損損失	3,652	1,851
関係会社事業損失引当金繰入額	3,259	7,185
関係会社貸倒引当金繰入額	-	1,464
関係会社株式評価損	1,392	587
関係会社清算損	-	166
特別環境保全費用引当金繰入額	3,207	-
和解金	752	-
災害による損失	150	-
投資有価証券評価損	13	-
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	12,768	11,437
税引前当期純損失(△)	△2,388	△2,732
法人税、住民税及び事業税	127	△1,446
法人税等調整額	△5,543	△98
法人税等合計	△5,416	△1,544
当期純利益又は当期純損失(△)	3,027	△1,187

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	44,384	18,154	—	18,154	—	3,063	41,917	44,980	△714	106,805
当期変動額										
特別償却準備金の積立					1,305		△1,305	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△255	255	—		—
剰余金の配当							△2,483	△2,483		△2,483
当期純利益							3,027	3,027		3,027
自己株式の取得									△25	△25
自己株式の処分							△0	△0	2	1
土地再評価差額金の取崩							446	446		446
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	1,305	△255	△60	989	△23	966
当期末残高	44,384	18,154	—	18,154	1,305	2,808	41,856	45,970	△737	107,772

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,147	△462	15,732	21,416	—	128,222
当期変動額						
特別償却準備金の積立						—
固定資産圧縮積立金の取崩						—
剰余金の配当						△2,483
当期純利益						3,027
自己株式の取得						△25
自己株式の処分						1
土地再評価差額金の取崩						446
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,153	587	△446	1,295	67	1,362
当期変動額合計	1,153	587	△446	1,295	67	2,328
当期末残高	7,300	124	15,286	22,711	67	130,551

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	44,384	18,154	—	18,154	1,305	2,808	41,856	45,970	△737	107,772
会計方針の変更による累積的影響額							△1,454	△1,454		△1,454
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,384	18,154	—	18,154	1,305	2,808	40,402	44,515	△737	106,317
当期変動額										
特別償却準備金の積立					382		△382	—		—
特別償却準備金の取崩					△186		186	—		—
固定資産圧縮積立金の積立						148	△148	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△209	209	—		—
剰余金の配当							△1,655	△1,655		△1,655
当期純損失（△）							△1,187	△1,187		△1,187
自己株式の取得									△4,025	△4,025
自己株式の処分			0	0					1	1
土地再評価差額金の取崩							152	152		152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	195	△61	△2,824	△2,690	△4,023	△6,714
当期末残高	44,384	18,154	0	18,154	1,501	2,746	37,577	41,825	△4,761	99,602

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,300	124	15,286	22,711	67	130,551
会計方針の変更による累積的影響額						△1,454
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,300	124	15,286	22,711	67	129,096
当期変動額						
特別償却準備金の積立						—
特別償却準備金の取崩						—
固定資産圧縮積立金の積立						—
固定資産圧縮積立金の取崩						—
剰余金の配当						△1,655
当期純損失（△）						△1,187
自己株式の取得						△4,025
自己株式の処分						1
土地再評価差額金の取崩						152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,853	△2,564	2,126	4,415	78	4,494
当期変動額合計	4,853	△2,564	2,126	4,415	78	△2,220
当期末残高	12,154	△2,439	17,412	27,126	146	126,875